



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月13日

上場会社名 株式会社 T Y K
コード番号 5363 URL <https://www.tyk.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牛込 伸隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 北原 謙

TEL 0572-22-8151

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	7,836	7.9	1,059	38.7	1,483	23.2	1,083	40.0
2024年3月期第1四半期	7,261	4.5	763	7.8	1,203	2.6	774	24.3

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,239百万円 (31.6%) 2024年3月期第1四半期 1,810百万円 (101.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	24.45	
2024年3月期第1四半期	17.49	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	58,222	45,989	68.5	899.78
2024年3月期	56,901	45,165	68.9	884.73

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 39,887百万円 2024年3月期 39,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		8.00		8.20	16.20
2025年3月期					
2025年3月期(予想)		7.50		8.30	15.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,315	1.0	1,735	4.1	2,000	8.7	1,165	14.8	26.28
通期	30,630	2.1	3,470	9.0	4,000	1.3	2,330	2.0	52.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2、四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	45,477,000 株	2024年3月期	45,477,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2025年3月期1Q	1,147,064 株	2024年3月期	1,150,017 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	44,328,467 株	2024年3月期1Q	44,289,488 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)期末自己株式数には株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2025年3月期1Q 100,700株、2024年3月期 105,200株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2025年3月期1Q 103,734株、2024年3月期1Q 142,821株)。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
[期中レビュー報告書]	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年6月30日)におけるわが国の経済情勢は、緩やかな回復基調が継続しているものの、依然として不透明な状況で推移しました。世界経済においても米国経済は堅調に推移したものの、中国経済の停滞、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化などによる地政学リスクの継続、インフレの進行などに起因する経済及び鉄鋼需給バランスの悪化や、人手不足による生産活動への影響が懸念され、先行きの見通せない状況が続きました。

当社グループ(当社及び連結子会社)の主要取引先であります国内鉄鋼業界における当第1四半期連結累計期間における粗鋼生産量は前年同期比4.4%減の2,124万トンとなりました。このような環境のもと、当社グループは品質第一の考えをもとに売上増加と生産性向上に全力で取り組んで参りました。主力製品である製鋼用耐火物をはじめ、ファインセラミックス等の先端素材技術や環境創造技術へ挑戦し、コスト削減など経営合理化を進めて参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間においては、次の通りの経営成績となりました。

売上高は、国内の粗鋼生産量が減少したものの、耐火物需要は堅調に推移したため、78億36百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

利益面では、売上高の増加に伴い、営業利益は10億59百万円(前年同期比38.7%増)、経常利益は14億83百万円(前年同期比23.2%増)となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、10億83百万円(前年同期比40.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

①日本

国内の売上高は堅調な耐火物需要の推移により、52億61百万円(前年同期比2.9%増)となりました。売上高増加に伴い、セグメント利益は10億41百万円(前年同期比31.2%増)となりました。

②北米

北米の売上高は堅調な耐火物需要の推移により、10億41百万円(前年同期比24.2%増)となりました。また、セグメント利益は75百万円(前年同期比94.4%増)となりました。

③ヨーロッパ

ヨーロッパの売上高も堅調な耐火物需要の推移により、12億17百万円(前年同期比19.9%増)となりました。また、セグメント利益は93百万円(前年同期比274.1%増)となりました。

④アジア

アジアの売上高も堅調な耐火物需要の推移により、2億30百万円(前年同期比2.0%増)となりました。また、セグメント利益は49百万円(前年同期比31.1%増)となりました。

⑤その他

その他の売上高は85百万円(前年同期比23.8%増)となりました。また、セグメント利益は25百万円(前年同期比340.6%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産の残高は前連結会計年度末に比べ17億43百万円増加し、356億76百万円となりました。その主な要因は現金及び預金の増加(10億42百万円)、製品及び外注品の増加(3億58百万円)によるものであります。

(固定資産)

固定資産の残高は前連結会計年度末に比べ4億22百万円減少し、225億45百万円となりました。その主な要因は投資有価証券の売却・時価評価による減少(5億14百万円)によるものであります。

(負債)

負債の残高は前連結会計年度末に比べ4億96百万円増加し、122億32百万円となりました。その主な要因は賞与引当金の増加(4億17百万円)、支払手形及び買掛金の増加(1億46百万円)によるものであります。

(純資産)

純資産の残高は前連結会計年度末に比べ8億24百万円増加し、459億89百万円となりました。その主な要因は利益剰余金の増加(7億19百万円)、その他有価証券評価差額金の減少(2億71百万円)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年5月17日に公表いたしました業績予想の数値より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,833,850	15,876,420
受取手形及び売掛金	9,076,885	9,115,779
製品及び外注品	4,529,259	4,887,540
仕掛品	1,876,614	1,948,453
原材料及び貯蔵品	3,476,945	3,563,911
その他	169,249	315,759
貸倒引当金	△29,524	△31,333
流動資産合計	33,933,280	35,676,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,041,634	2,035,082
窯炉、機械装置及び運搬具(純額)	2,105,607	2,068,340
土地	4,873,003	4,880,047
その他(純額)	572,649	691,333
有形固定資産合計	9,592,895	9,674,804
無形固定資産	104,800	101,517
投資その他の資産		
投資有価証券	12,781,471	12,267,140
繰延税金資産	376,442	383,812
その他	153,394	159,464
貸倒引当金	△41,262	△41,262
投資その他の資産合計	13,270,045	12,769,155
固定資産合計	22,967,741	22,545,477
資産合計	56,901,021	58,222,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,607,073	1,753,540
短期借入金	3,366,712	3,366,712
1年内返済予定の長期借入金	36,715	34,778
未払法人税等	616,111	555,496
賞与引当金	607,849	1,025,155
その他	1,176,397	1,248,684
流動負債合計	7,410,858	7,984,369
固定負債		
繰延税金負債	1,564,797	1,474,529
役員退職慰労引当金	921,399	932,414
退職給付に係る負債	1,774,600	1,777,185
その他	64,230	63,731
固定負債合計	4,325,028	4,247,859
負債合計	11,735,887	12,232,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,398,000	2,398,000
資本剰余金	2,491,100	2,491,111
利益剰余金	28,872,073	29,591,718
自己株式	△274,568	△273,093
株主資本合計	33,486,605	34,207,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,093,748	4,822,435
為替換算調整勘定	637,016	856,965
その他の包括利益累計額合計	5,730,764	5,679,400
非支配株主持分	5,947,764	6,102,644
純資産合計	45,165,134	45,989,781
負債純資産合計	56,901,021	58,222,010

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	7,261,793	7,836,552
売上原価	5,381,185	5,596,986
売上総利益	1,880,608	2,239,565
販売費及び一般管理費	1,116,731	1,179,768
営業利益	763,876	1,059,796
営業外収益		
受取利息	7,897	20,943
受取配当金	156,702	176,881
不動産賃貸料	16,677	20,740
為替差益	255,747	192,373
その他	9,850	20,763
営業外収益合計	446,875	431,702
営業外費用		
支払利息	3,123	4,606
不動産賃貸原価	3,701	3,660
その他	91	107
営業外費用合計	6,916	8,373
経常利益	1,203,835	1,483,125
特別利益		
固定資産売却益	83	513
投資有価証券売却益	—	225,785
特別利益合計	83	226,298
特別損失		
固定資産廃棄損	1,176	1,243
固定資産除売却損	—	52
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	1,176	1,296
税金等調整前四半期純利益	1,202,742	1,708,127
法人税等	319,302	482,386
四半期純利益	883,440	1,225,740
非支配株主に帰属する四半期純利益	108,957	141,750
親会社株主に帰属する四半期純利益	774,482	1,083,989

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	883,440	1,225,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	631,738	△271,388
繰延ヘッジ損益	170	—
為替換算調整勘定	295,037	284,739
その他の包括利益合計	926,946	13,350
四半期包括利益	1,810,386	1,239,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,631,582	1,032,625
非支配株主に係る四半期包括利益	178,804	206,465

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	241,060千円	232,230千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント(耐火物関連事業)					その他 (注)	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	5,113,102	838,115	1,015,481	225,724	7,192,423	66,649	7,259,073
その他の収益	—	—	—	—	—	2,720	2,720
外部顧客への売上高	5,113,102	838,115	1,015,481	225,724	7,192,423	69,370	7,261,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,016,435	—	28,021	2,755	1,047,213	210,204	1,257,417
計	6,129,538	838,115	1,043,503	228,479	8,239,636	279,574	8,519,211
セグメント利益	793,749	38,594	25,018	37,477	894,839	5,817	900,657

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	894,839
「その他」の区分の利益	5,817
セグメント間取引消去	△13,159
全社費用(注)	△123,621
四半期連結損益計算書の営業利益	763,876

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント(耐火物関連事業)					その他 (注)	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	5,261,955	1,041,102	1,217,380	230,251	7,750,689	74,227	7,824,917
その他の収益	—	—	—	—	—	11,634	11,634
外部顧客への売上高	5,261,955	1,041,102	1,217,380	230,251	7,750,689	85,862	7,836,552
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,316,916	239	31,213	15,508	1,363,877	248,556	1,612,433
計	6,578,871	1,041,342	1,248,593	245,759	9,114,566	334,418	9,448,985
セグメント利益	1,041,192	75,043	93,590	49,135	1,258,962	25,633	1,284,595

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,258,962
「その他」の区分の利益	25,633
セグメント間取引消去	△90,625
全社費用(注)	△134,172
四半期連結損益計算書の営業利益	1,059,796

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

東京窯業株式会社
取締役会 御中

ふじみ監査法人
名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 魚住 康洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山脇 草太

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている東京窯業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。